

令和4年度事業計画書

(自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日)

一般社団法人 日本アルミニウム合金協会

目 次

令和 4 年度事業計画	1
統計調査事業	2
技術研究調査事業	3
普及啓発事業	5
一般事業	6
正味財産増減予算書総括表	7

令和4年度事業計画

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

最近発表された政府の月例経済報告では、景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さが見られるとされております。

政府は、景気下振れリスクに十分注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、景気の底割れを防ぐとともに、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して経済を自律的な成長軌道に乗せていくとしております。

このような状況の中で、令和4年度は、感染症による影響の継続や金融資本市場の変動、ロシアによるウクライナ侵攻など揺れ動く国際情勢の中で、アルミニウム二次合金の大手需要先である国内自動車メーカーには、長期化した半導体不足等による減産からの回復を期待しているところです。

一方で、感染症の影響が発生する前より、アルミニウム二次合金の需要を支えてきた自動車産業は100年に一度の変革期を迎えているといわれ、今後自動車を構成する部品が大きく変わることが見込まれる中で、当業界においても、車体部品や足回り部品等への用途拡大のための新たな材料開発などの取組みが重要となっております。

加えて、当業界には、国内アルミニウムスクラップの海外への流出に対する懸念のほか、労働力確保のための安全安心で魅力ある職場づくりやリサイクル機能を担っていく中での産業廃棄物処理等の環境問題にも課題があったところであり、これについても引き続き対応が求められております。

しかし、さまざまな課題があるものの、重要基礎素材であるアルミニウム二次合金地金の供給とアルミニウム資源循環を担う当業界の果たすべき役割と責任の重要性は揺るぎないものと確信しているところであります。

当協会といたしましては、昨年度も、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から年度末の三級溶解技能者認定講習会及び試験を延期するなど、多くの行事の実施を見送ったところですが、本年度も感染拡大防止を図りながらできる限り行事を実施し、この多様化された経済・社会情勢のもとで、従来にも増して情報の早期収集、伝達に努めるとともに、個別企業では対応できない諸問題に引き続き柔軟に取り組んで行く所存でございます。

会員各位の絶大なるご支援、ご協力の程をお願い申し上げます。

本年度の事業は次のとおりであります。

統計調査事業（公益目的事業1）

1. 統計調査事業

（1）統計調査事業

会員会社、関係機関等の協力を得て、アルミニウム合金事業に関する産業動向を把握するため、以下の調査を行い、原則として月毎に統計資料としてとりまとめ、当協会ホームページ上で発表するとともに、会員会社、プレス、関係機関に情報提供を行う。

アルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産、出荷及び原料消費等
アルミニウム地金、アルミニウム合金地金、アルミニウムくず及び金属珪素輸入・輸出通関実績
国内アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要
当業界に関連のある統計資料

（2）需要見通し策定事業

昨今のアルミニウム二次合金地金等の急激な需要動向の変化に対応するため、令和5年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要見通しを策定し、会員会社へ配布するとともに当協会ホームページ上にも掲載する。

（3）海外の関連機関との情報・資料交換事業

毎月、日本、欧州及び中国におけるアルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産・原料状況等の情報交換を行い、必要に応じ欧州における統計資料を当協会電子版機関誌「J.A.R.A.ニュース」に掲載する。

技術研究調査事業（公益目的事業２）

1．技術調査研究事業

（１）規格・基準等の研究調査

ダイカスト用アルミニウム合金地金及びアルミニウム合金ダイカストの規格について、必要に応じ改正の検討を行う。

安全データシート（SDS：参考書式）改訂について必要に応じ検討を行う。

当業界に関連のある海外規格及び特許について調査を行い、必要に応じ対応策を検討する。

（２）リサイクルに関する研究調査

リサイクルについて問題が生じた場合、適宜対応策を検討する。

リサイクルの障害となるアルミニウムくずの調査・対応策について検討する。

（３）ダイオキシン類等の環境対策に関する研究調査

国が行う当業界（アルミニウム第二次精錬・精製施設）のダイオキシン類排出インベントリー調査に協力する。

環境省による当業界におけるHCB、PCB、PeCB、PCNの排出実態調査に協力する。

必要に応じ、臭素系ダイオキシン類対策について調査・研究を行う。

POPs条約及び同条約国内実施計画の動向について調査を行うとともに、必要に応じ対応策について検討する。

欧州REACH規則、RoHS指令等について必要に応じ情報の収集を行うとともに、対応策について検討する。

必要に応じ、脱炭素化問題への対応について検討する。

（４）省エネルギーに関する研究調査

当業界に関連する省エネルギー技術・設備等の情報の収集に努め、逐次会員各社に周知徹底を図るとともに当協会ホームページ上にも情報を掲載する。

エネルギー消費状況等のアンケート調査を行い、調査結果を会員会社等へ配布するなどして業界におけるエネルギー消費原単位の低減化に努める。

（５）（一社）日本ダイカスト協会との共同研究調査

「Al-Mg系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する研究」をテーマとして共同研究を行う。

2．技術書出版事業

必要に応じ、これまでの研究成果等をまとめた技術関係書籍の出版について検討を行うとともに、主として、技術的テーマの研究を目的に発足（昭和59年）した（一社）日本ダイカスト協会との合同委員会である「ダイカスト用アルミニウム合金委員会」において研究し、成果としてまとめた「研究報告書」を会員会社等へ頒布する。

3. 分析用標準試料頒布事業

(1) 下記分析用標準試料を会員会社等へ頒布する。

平成30年度作製試料 A D 1 2 - C

令和3年度作製試料 A D 1 2 - D、A D 1 2 - E

普及啓発事業（公益目的事業3）

1．技術検定事業

アルミニウム合金業の技術の進歩に伴い、それに即応し得る技術者を養成し、作業者の知識、技能をより向上させる目的で、令和3年度に着手した三級溶解技能者認定試験について、昨年度中の実施を見送った講習会及び試験（東京、名古屋、大阪、福岡）の実施を行う。

2．作業安全・衛生に関する研究調査事業

次回「労働災害事例集」作成に向けて、会員会社へ「労働災害事例」（令和4年）についてのアンケート調査を実施し、引き続き業界における労働災害の減少に努める。

3．研修事業

令和元～3年度の3年間、（一社）日本ダイカスト協会との共同研究として行った「Al-Mg系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する研究」に関する研究報告会を行う。

4．広報事業

（1）当協会ホームページ

より多くの情報を発信し、さらに多くの方にご利用いただくべく、見やすさと快適さ、情報の充実に努める。

（2）機関誌「J.A.R.A.ニュース」

電子版機関誌「J.A.R.A.ニュース」を毎月当協会ホームページ上に掲載する。

（3）プレスリリース

毎月の生産実績等の統計資料及びプレスリリースを随時作成し、配信する。

一般事業

1. 顕彰事業

(1) 高橋記念賞

アルミニウム合金地金・同二次地金製造に携わり、技術の向上及び進歩発展等に寄与した現場の技能者に対し、高橋記念賞を授与する。

(2) 労働安全優良事業場表彰

労働安全について優秀な成績をあげた事業場に対して表彰(特別賞・優良賞)を行う。

2. 会員交流事業

(1) 会員名簿

最新の会員名簿を作成するとともに、当協会ホームページに掲載する。

(2) 懇親会

会員会社、役員及び関係機関との親睦を深めるため、以下の懇親会を開催する。

通常総会(5月)後の懇親パーティー

7月の理事会後の懇親会

1月の理事会後の賀詞交歓会

会員会社の交流を深めるため、会員懇親ゴルフ会(東京地区：10月、大阪地区：3月)を開催する。

(3) 懇談会

関係官庁及び関連団体との連携を深めるため、必要に応じ懇談会を開催する。

非鉄金属7団体で構成する「非鉄金属ネットワーク協議会」(略称：ネット7)に参加し、非鉄金属産業における業界に共通する課題を横断的に検討する。

令和4年度正味財産増減予算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	A 令和4年度予算額	B 令和3年度予算額	C 令和3年度決算額	A-B 増 減 (予算)
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	0	0	0
②受取会費	36,576,000	33,804,000	33,654,000	2,772,000
正会員受取会費	34,236,000	31,284,000	31,284,000	2,952,000
賛助会員受取会費	2,340,000	2,520,000	2,370,000	△ 180,000
③事業収益	490,000	2,225,000	3,553,456	△ 1,735,000
技術検定事業収益	0	1,735,000	3,300,000	△ 1,735,000
研修会収益	100,000	100,000	0	0
標準試料収益	350,000	350,000	226,000	0
その他の事業収益	40,000	40,000	27,456	0
④受取寄付金	150,000	150,000	150,000	0
⑤雑収益	10,000	10,000	605	0
経常収益計 (A)	37,226,000	36,189,000	37,358,061	1,037,000
(2) 経常費用				
事業費				
人件費	22,476,900	21,485,700	15,897,265	991,200
給料手当	18,476,600	17,935,400	13,143,804	541,200
法定福利費	3,150,000	2,700,000	1,969,441	450,000
役員退職慰労給付費用	500,000	500,000	500,000	0
退職給付費用	210,300	210,300	210,300	0
福利厚生費	140,000	140,000	73,720	0
一般経費	18,087,536	17,993,334	12,780,087	94,202
旅費交通費	1,020,000	820,000	93,510	200,000
通勤費	840,000	840,000	634,840	0
通信運搬費	490,000	470,000	383,948	20,000
印刷製本費	700,000	860,000	399,342	△ 160,000
リース料	850,000	850,000	831,704	0
光熱水料費	500,000	500,000	459,898	0
賃借料	4,730,616	4,730,616	4,730,616	0
諸謝金	1,560,000	1,520,000	1,230,000	40,000
消耗品費	100,000	100,000	49,060	0
会議費	1,740,000	995,000	585,616	745,000
調査費	960,000	930,000	917,796	30,000
外注費	1,400,000	1,910,000	849,214	△ 510,000
負担金	315,000	220,000	215,000	95,000
総会費	1,100,000	1,100,000	0	0
正・副会長会議費	65,000	65,000	0	0
理事会費	300,000	300,000	92,340	0
新年会費	400,000	400,000	73,536	0
総合対策費	100,000	100,000	26,720	0
労働安全表彰費	210,000	210,000	202,324	0
高橋記念賞費	186,920	171,394	134,474	15,526
家賃更新料	0	394,218	394,218	△ 394,218
租税公課	70,000	70,000	70,000	0
雑費	450,000	430,000	398,825	20,000
減価償却費	0	7,106	7,106	△ 7,106
予備費	500,000	500,000	0	0
経常費用計 (B)	41,064,436	39,979,034	28,677,352	1,085,402
当期経常増減額 (A) - (B)	△ 3,838,436	△ 3,790,034	8,680,709	△ 48,402
当期一般正味財産増減額	△ 3,838,436	△ 3,790,034	8,680,709	△ 48,402
一般正味財産期首残高	57,093,209	48,412,500	48,412,500	8,680,709
一般正味財産期末残高	53,254,773	44,622,466	57,093,209	8,632,307
II. 正味財産期末残高	53,254,773	44,622,466	57,093,209	8,632,307